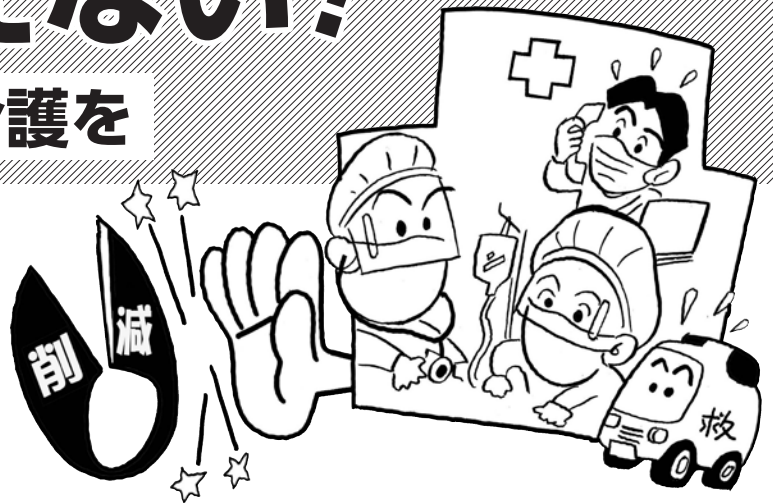
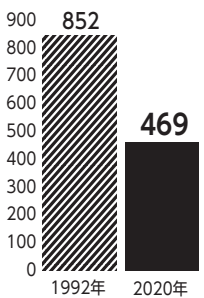


コロナ禍の中病院・保健所 削減ありえない!

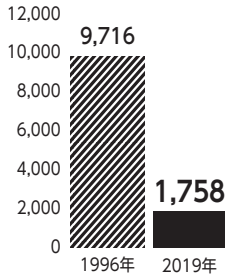
安全・安心の医療・介護を



半減した保健所

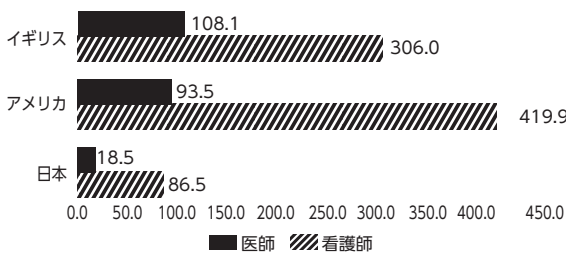


感染症病床は
1/5 以下に



厚労省発表より作成資料

諸外国に比して極端に少ない医師・看護師
(100床あたりの数)



OECDHealth Statistics 2016より作成

政府の医療・社会保障抑制が招いた コロナ禍での国民生活の危機

新型コロナウイルス感染症が広がり、国民のいのちを守る施策の拡充が政府に求められています。しかし、安倍政権の施策を引き継ぐ菅首相は国民に自助・共助を求め、「自己責任で何とかすることが基本」、「国が行うべき公助はそのあと」という姿勢を表明しています。これまでの公立・公的病院の統廃合推進の姿勢は改めず、保健所や国立感染研究所などもふくめ公務員を削減してきた公共サービスの切り捨て、医師・看護師・介護士の増員・確保施策はおざなりにされています。コロナ危機が収束する気配が見えず、今後もあらたな感染症が出現する懸念もあるなか、国に対して命を守る施策の拡充を求めていきましょう。

署名にご協力を

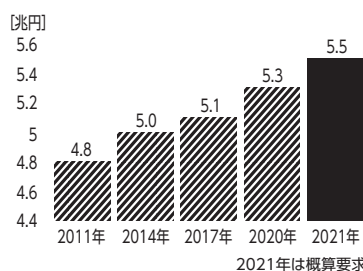
政府が
予定する
改悪内容

- 公立・公的病院の統廃合
- 後期高齢者医療費の窓口負担増
- 要介護者の介護保険給付外し
- 年金給付削減の実施

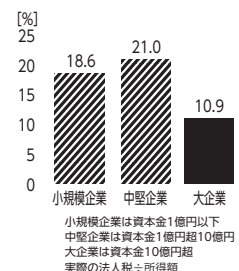
軍事費増大と大企業優遇政策を止め、社会保障費の拡充を

新型コロナの広がりの中で、患者や利用者の受診や利用控えによって、病院・介護施設の経営が困難になっています。また、人手不足で過重労働となる現場では、感染対策も不十分なままクラスターが発生するなど、患者・労働者のいのちの危機も。高齢者は年金が削られ、医療や介護費用の負担が増せば社会保障制度から排除されてしまいます。こうした中でも軍事費を増大させ、大企業や大金持ち減税を続けることは許されません。

伸び続ける防衛費



大企業ほど税率が低い





解雇・賃下げ・年休の強要NO! 危機を突破!

コロナ危機を理由に、労働者の賃下げや解雇、休業給付を非正規労働者に出さないなどは許されません。労働組合は、労働者の雇用や労働条件を守るたたかいを進めています。「コロナだから仕方がない」とあきらめず、労働組合に相談してください。



労働組合に入って ボーナスカットを撤回させた

東京女子医科大学労働組合

2020年7月、東京女子医科大学で、夏のボーナスが「ゼロ」とされたことから、400人の看護師が退職の意向を示すというニュースが話題になりました。しかし、多くの職員が「このまま黙って辞められない」と労働組合に加入し、声を上げたことにより、ボーナスカットを撤回させることができました。



労働組合に相談して声を挙げれば、事態を変えることもできます。「これっておかしくない?」と思ったら迷わず、労働組合に相談しましょう。

コロナ禍の保育園で減給・年休強要に 集団で労働組合に入ってすべて是正!

全国福祉保育労働組合

4月に緊急事態宣言が出され、多くの保育園で登園児が減り、保育体制が縮小しました。減給や年休取得を強いたり、非正規職員をシフトから外したりするケースが相次ぎ、福祉保育労への4、5月の労働相談件数は前年比4倍に…。



Twitterをみて、兵庫の保育園の職員から相談が寄せられ、正規職員11人が全員加入して分会(組合)を結成。要求書を提出して6月の賃金支給日にすべての是正を実現させました。引き続き相談を受けつけています。

公務公共関係職場の無給の待機・ 休業を労働組合の力で撤回!

日本自治体労働組合総連合

新型コロナ対策として、3月に政府が要請した臨時休校によって、兵庫・三田市や愛媛・今治市で、学校給食調理の臨時職員に無給の自宅待機が命じられました。相談を受けた労働組合が県本部と連携し、ただちに自治体当局に申し入れて、これを撤回。また、岡山の児島競艇場では無観客開催に伴ってほぼ無給となってしまう事態に対し、労働組合の交渉で、休業補償等を実現させました。



自治体・公務公共関係職場で労働組合に結集した仲間が、コロナのもとで労働者のいのちと生活を守るため、全国でがんばっています。

ひとりの「仕方がない」から
みんなで「変える」へ

労働相談ホットライン

☎ 0120-378-060

秘密厳守・相談無料

地域の労働相談センターにつながります
受付時間：10:00～17:00

※地域によって受付時間が異なります